

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月27日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高	(千円)	1,491,580	2,710,250	5,705,035
経常利益金額	(千円)	24,151	122,655	404,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	(千円)	20,395	110,054	359,431
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	29,896	110,054	367,778
純資産額	(千円)	764,917	1,212,221	1,102,167
総資産額	(千円)	5,465,177	5,438,917	5,752,680
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.86	4.65	15.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.86	-	15.20
自己資本比率	(%)	13.9	22.3	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	909,496	62,414	602,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	117	3,805	8,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	593,641	28,223	507,418
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高	(千円)	324,170	566,455	536,071

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.47	3.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益金額」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月31日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続いているものの、円高の進行や、中国をはじめとするアジア新興国における経済の減速等海外景気の下振れによる国内景気への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、好不調の目安とされる契約率70%を大きく超える月があるものの概ね70%を割り込む水準となりました。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率の低下、平均賃料の上昇が緩やかに続いておりましたが、3月に平均空室率が上昇いたしました。今後の不動産市場は、市場の過熱感への懸念や仕入コストの動向等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業における分譲マンション、戸建、テラスハウス及び賃貸アパート、並びに不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却がバランス良く進捗いたしました。一方で、不動産開発事業において、分譲マンション開発用地及び賃貸アパート開発用地を取得するなど、将来収益獲得に向けて着実な仕入を行っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,710百万円（前年同期比：1,218百万円増）、営業利益176百万円（前年同期比：90百万円増）、経常利益122百万円（前年同期比：98百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円（前年同期比：89百万円増）となりました。

民間調査機関調べ

セグメントの状況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は1,755百万円（前年同期比：1,442百万円増）、営業利益は179百万円（前年同期比：172百万円増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間から、不動産開発事業内において量的重要性が増加した区分があるため、開発規模に応じ「分譲マンション開発」並びに、戸建、テラスハウス及び賃貸アパート開発を含む「小規模開発」に区分しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

分譲マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は596百万円（前年同期比：309百万円増）、営業利益は96百万円（前年同期比：65百万円増）となりました。

「グラディス東京イースト」（販売戸数全46戸）の引渡を完了しております。

小規模開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,158百万円（前年同期比：1,132百万円増）、営業利益は83百万円（前年同期比：106百万円増）となりました。

「ASCOTCASA代々木上原」他の戸建及び「FARE祐天寺」他の賃貸アパートを売却いたしました。なお、当連結会計年度末に向けて、引き続き戸建及び賃貸アパートを中心に売却を進めてまいります。

(不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は952百万円(前年同期比:197百万円減)、営業利益は139百万円(前年同期比:49百万円減)となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「バリューアップ」等に区分されており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は23百万円(前年同期比:10百万円減)、営業利益は3百万円(前年同期比:3百万円減)となりました。

長期保有目的の不動産からの賃料収入を得ております。

バリューアップ

当第2四半期連結累計期間における売上高は888百万円(前年同期比:125百万円減)、営業利益は119百万円(前年同期比:21百万円減)となりました。

バリューアップ物件2棟及び区分マンション2戸を売却しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第2四半期連結累計期間における売上高は39百万円(前年同期比:61百万円減)、営業利益は16百万円(前年同期比:24百万円減)となりました。

主に不動産売買仲介手数料を計上しております。

(その他事業)

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は2百万円(前年同期比:25百万円減)、営業損失は18百万円(前年同期:営業利益4百万円)となりました。

賃貸管理業務、保険代理店手数料収入等の手数料収入を計上しております。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,438百万円(前連結会計年度末:5,752百万円)となり、前連結会計年度末と比較して313百万円の減少となりました。

流動資産は3,807百万円(前連結会計年度末:4,118百万円)となり、前連結会計年度末と比較して310百万円の減少となりました。主な要因として、不動産開発事業における開発用地を取得したこと等により仕掛販売用不動産が398百万円増加した一方、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却等により販売用不動産が764百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,631百万円(前連結会計年度末:1,634百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は4,226百万円(前連結会計年度末:4,650百万円)となり、前連結会計年度末と比較して423百万円の減少となりました。

流動負債は2,974百万円(前連結会計年度末:3,220百万円)となり、前連結会計年度末と比較して245百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件を売却したこと等に伴い借入金を返済しておりますが、長期借入金からの振替等により、1年内返済予定の長期借入金が359百万円増加したこと、不動産開発事業における開発費用の支払い等により買掛金が299百万円及びその他(流動負債)が72百万円減少したこと等によります。

固定負債は1,251百万円(前連結会計年度末:1,429百万円)となり、前連結会計年度末と比較して177百万円の減少となりました。主な要因として、不動産開発事業において開発用地取得に伴い新規借入が増加しているものの、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却による返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が173百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,212百万円(前連結会計年度末:1,102百万円)となり、前連結会計年度末と比較して110百万円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が110百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により62百万円の収入、投資活動により3百万円の支出、財務活動により28百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は566百万円（前年同期：324百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の収入（前年同期：909百万円の支出）となりました。主な要因として、税金等調整前四半期純利益122百万円を計上した一方、売上債権が34百万円増加したこと及び未払金等の流動負債の減少を含むその他が82百万円減少したこと等によります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比して、販売用不動産の売却が進む一方、仕掛等販売用不動産は緩やかな増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出（前年同期：0百万円の支出）となりました。主な要因として、有形固定資産の取得による支出が1百万円となったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の支出（前年同期：593百万円の収入）となりました。主な要因として、不動産開発事業におけるたな卸資産の取得に伴う借入金が増加した一方、不動産ソリューション事業におけるパリューアップ物件の売却に伴い借入金を返済したこと等により、長期借入による収入が1,132百万円、短期借入金の減少が213百万円、長期借入金の返済による支出が946百万円となったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,654,804	23,654,804	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,654,804	23,654,804	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年4月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	23,654,804	-	1,436,177	-	1,133,549

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	10,000,000	42.27
加賀谷 慎二	東京都渋谷区	2,374,500	10.03
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	791,500	3.34
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	739,300	3.12
(株)広美	東京都中央区築地三丁目9番9号	404,500	1.71
(有)加賀谷インベストメント	東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号	360,000	1.52
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4番地	272,800	1.15
小林 祐治	東京都港区	254,600	1.07
(株)グローバル住販	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	230,000	0.97
江崎 純	東京都世田谷区	190,000	0.80
計	-	15,617,200	66.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,654,100	236,541	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 704	-	-
発行済株式総数	23,654,804	-	-
総株主の議決権	-	236,541	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,073	569,459
売掛金	11,108	46,015
販売用不動産	2,259,555	1,495,100
仕掛販売用不動産	1,177,887	1,576,263
貯蔵品	190	161
その他	131,772	122,147
貸倒引当金	1,525	1,801
流動資産合計	4,118,062	3,807,345
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319,270	1,319,270
その他(純額)	242,795	238,624
有形固定資産合計	1,562,065	1,557,894
無形固定資産		
その他	5,065	3,980
無形固定資産合計	5,065	3,980
投資その他の資産	67,487	69,696
固定資産合計	1,634,618	1,631,571
資産合計	5,752,680	5,438,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,936	75,760
短期借入金	440,000	226,500
1年内返済予定の長期借入金	2,236,877	2,596,169
未払法人税等	28,121	15,966
賞与引当金	7,587	-
その他	133,169	60,402
流動負債合計	3,220,691	2,974,799
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,091,342	917,708
その他	38,479	34,188
固定負債合計	1,429,821	1,251,896
負債合計	4,650,513	4,226,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,177	1,436,177
資本剰余金	1,134,273	1,134,273
利益剰余金	1,468,283	1,358,228
株主資本合計	1,102,167	1,212,221
純資産合計	1,102,167	1,212,221
負債純資産合計	5,752,680	5,438,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1,491,580	2,710,250
売上原価	1,121,901	2,140,343
売上総利益	369,678	569,907
販売費及び一般管理費	284,422	393,873
営業利益	85,256	176,033
営業外収益		
受取利息	46	47
貸倒引当金戻入額	95	-
賞与引当金戻入額	285	-
違約金収入	-	10,000
その他	16	-
営業外収益合計	443	10,047
営業外費用		
支払利息	53,727	61,502
その他	7,821	1,922
営業外費用合計	61,548	63,425
経常利益	24,151	122,655
税金等調整前四半期純利益	24,151	122,655
法人税等	592	12,601
四半期純利益	23,558	110,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,162	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,395	110,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	23,558	110,054
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	6,338	-
その他の包括利益合計	6,338	-
四半期包括利益	29,896	110,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,734	110,054
非支配株主に係る四半期包括利益	3,162	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,151	122,655
減価償却費	13,362	19,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	385	276
賞与引当金の増減額(は減少)	246	7,587
受取利息及び受取配当金	46	47
支払利息	53,727	61,502
為替差損益(は益)	695	0
売上債権の増減額(は増加)	13,557	34,907
たな卸資産の増減額(は増加)	946,361	63,693
仕入債務の増減額(は減少)	7,734	9,954
その他	10,193	82,670
小計	843,232	132,550
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	54,256	46,469
法人税等の支払額	12,045	23,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,496	62,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,885	1,595
無形固定資産の取得による支出	143	-
敷金及び保証金の差入による支出	628	1,200
敷金及び保証金の回収による収入	7,570	-
その他	1,030	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	3,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,200	213,500
長期借入れによる収入	1,441,800	1,132,000
長期借入金の返済による支出	945,398	946,342
その他	960	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,641	28,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,668	30,384
現金及び現金同等物の期首残高	640,839	536,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,170	566,455

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	70,823千円	86,112千円
貸倒引当金繰入額	1,200	276
賞与引当金繰入額	688	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	327,172千円	569,459千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,002	3,003
現金及び現金同等物	324,170	566,455

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	313,041	1,149,818	1,462,860	28,720	1,491,580	-	1,491,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	313,041	1,149,818	1,462,860	28,720	1,491,580	-	1,491,580
セグメント利益又は 損失()	7,066	188,958	196,025	4,103	200,129	114,873	85,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 114,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,755,127	952,298	2,707,425	2,825	2,710,250	-	2,710,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,755,127	952,298	2,707,425	2,825	2,710,250	-	2,710,250
セグメント利益又は 損失()	179,980	139,643	319,623	18,284	301,339	125,305	176,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 125,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より「不動産ファンド事業」の重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含んでおります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円86銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	20,395	110,054
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	20,395	110,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,620,604	23,654,804
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円86銭	- 円 - 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	14,436	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月27日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。